

1 人口の推計

新市の人口は、令和2年の国勢調査によると100,753人となりますが、減少傾向にあることから、将来推計においてもこうした傾向を反映することになります。

その結果、令和12年の新市の総人口は89,392人と見込まれ、平成12年と比べ約27,000人の減少となります。

◆ 人口推計結果

(単位：人)

区 分	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年	令和12年
新 市	118,078	116,120	112,581	108,527	104,573	100,753	94,832	89,392
下館市	66,062	65,034	-	-	-	-	-	
関城町	16,424	16,145	-	-	-	-	-	
明野町	18,227	17,796	-	-	-	-	-	
協和町	17,365	17,145	-	-	-	-	-	

注：令和2年までは実績値。令和7年以降は、平成27年の国勢調査を基に、国立社会保障・人口問題研究所が平成30年3月に推計したものの。

2 世帯数の推計

世帯数については、核家族化や単身世帯の増加などから一世帯当たり人員が減少傾向にあり、令和12年には一般世帯の人員が2.29人まで減少すると見込まれます。

その結果、一般世帯は、令和12年には約39,000世帯となり、平成12年と比べ約4,900世帯増加すると見込まれます。

◆ 世帯数推計結果

(単位：世帯)

区 分	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年	令和12年
総世帯数	33,329	34,142	34,683	35,188	35,683	37,491	38,632	39,118
一般世帯数	33,300	34,072	34,622	35,132	35,613	37,409	38,550	39,036
一世帯あたり人員 (人/世帯)	3.50	3.36	3.19	3.03	2.88	2.63	2.46	2.29

注：令和2年度までは実績値。令和7年以降は推計値。

3 年齢別人口の推計

新市の人口を年齢別にみると、年少人口や生産年齢人口は減少傾向にあるのに対し、老年人口が増加しています。平成12年には、老年人口が年少人口を上回りました。また、令和2年には、約3人に1人が65歳以上の高齢者になりました。

年齢階層ごとに推計した結果でもこうした傾向は変わらず、令和12年には平成12年に比べ、年少人口や生産年齢人口が減少することが見込まれます。特に生産年齢人口は約29,000人の減少と見込まれます。

一方、老年人口は約10,500人以上増加すると見込まれます。

◆ 年齢別人口推計結果

(単位：人、%)

区分	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年	令和12年
総人口	118,078	116,120	112,581	108,527	104,573	100,753	94,832	89,392
年少人口 (0～14歳)	20,017	17,769	15,908	14,320	12,759	11,040	10,222	9,210
構成比	17.0%	15.3%	14.1%	13.2%	12.2%	11.1%	10.8%	10.3%
生産年齢人口 (15～64歳)	79,541	77,186	73,146	68,435	62,316	56,749	52,364	48,527
構成比	67.4%	66.5%	65.0%	63.2%	59.8%	56.9%	55.2%	54.3%
老年人口 (65歳以上)	18,520	21,102	23,521	25,502	29,178	32,004	32,246	31,655
構成比	15.7%	18.2%	20.9%	23.6%	28.0%	32.1%	34.0%	35.4%

注：令和2年までは実績値。総数には年齢不詳を含む。令和7年以降は、平成27年の国勢調査を基に、国立社会保障・人口問題研究所が平成30年3月に推計したもの。

4 産業別就業人口の推計

産業別就業人口の推計結果は、総人口自体が減少する見込みであり、生産年齢人口も減少傾向であることから、就業者割合及び就業者数ともに今後も減少する見込みとなります。

◆ 産業別就業人口推計結果 (単位：人、%)

区 分	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年	令和12年
就業者数	62,075	60,644	57,040	52,936	51,786	48,667	44,950	41,567
人口	118,078	116,120	112,581	108,527	104,573	100,753	94,832	89,392
就業者率	52.6%	52.2%	50.7%	48.8%	49.5%	48.3%	47.4%	46.5%
第1次産業 就業人口	7,513	6,445	5,729	4,570	4,242	3,516	2,787	2,161
(構成比)	12.1%	10.7%	10.1%	8.9%	8.4%	7.5%	6.5%	5.4%
第2次産業 就業人口	25,943	24,678	21,278	18,920	18,273	16,546	14,564	12,803
(構成比)	41.8%	41.0%	37.7%	36.9%	36.1%	35.1%	33.7%	32.3%
第3次産業 就業人口	28,544	29,136	29,492	27,826	28,165	27,081	25,846	24,691
(構成比)	46.0%	48.4%	52.2%	54.2%	55.6%	57.4%	59.8%	62.3%

注1：令和2年までは実績値。令和7年以降は推計値。

注2：産業別就業人口と構成比は、平成17年までは旧産業分類により、平成22年以降は新産業分類による。

